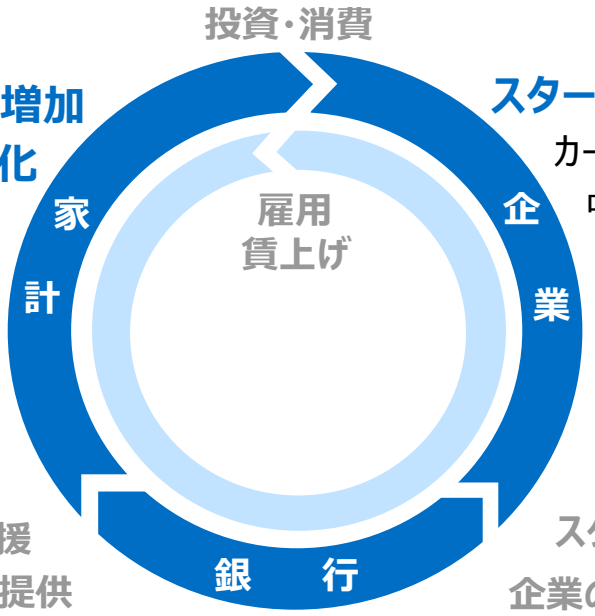
１．令和8年度税制改正に関する要望～わが国の成長加速と社会課題解決に向けて～

- わが国の持続的な経済成長や、より豊かな国民生活を実現していくためには、企業成長によって生み出された付加価値が分配され、家計の資産形成にも寄与するという、インベストメントチェーンの活性化を通じた**「成長と分配の好循環」を実現する必要があり、それを後押しする税制面での幅広い政策対応を行うことが重要**。
- **銀行界は、家計が保有する1,100兆円超の現預金の有効活用、スタートアップ支援、カーボンニュートラル実現等に繋がるリスクマネー供給を一段と強化し、融資のほか金融商品・サービスの提供等を通じて貢献する方針**。
- こうした観点を踏まえ、令和８年度税制改正に関する要望を取りまとめたことから、関係省庁に提出する。

成長と分配の好循環



NISA制度の利用促進による資産所得増加
上場インフラファンド等の運用対象の多様化
世代間の資産移転の促進による消費活性化
確定拠出年金拡充による「資産寿命」延伸

スタートアップへのリスクマネー供給の拡大
カーボンニュートラル実現に向けたGXの推進
中堅・中小企業の活力向上を通じた地方創生
組織再編等を通じた国際競争力の強化

助言等による資産形成支援
金融商品・サービスの提供
融資（住宅ローン等）

スタートアップ企業等への投融資
企業の社会課題の解決支援
企業の海外展開支援

© 2025 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

2．令和8年度税制改正に関する要望における３つの柱と重点要望項目

1．インベストメントチェーンの活性化を通じた「成長と分配の好循環」の加速

- **NISA制度の拡充・利便性の向上等** **重点要望項目**
- **スタートアップの資金調達に資する税制上の措置** **重点要望項目**
- **インフラ資産への民間資金導入に資する税制の見直し（インフラファンド関連税制）** **重点要望項目**
- 住宅借入金等の特別控除制度（住宅ローン減税）の恒久化・拡充等　他

2．安心・安全で利便性の高い、時代に即した金融インフラの実現

- DXの推進による納税実務の効率化　他

3．健全かつ強靭な責任ある金融システムの維持・高度化

- BEPS防止に向けたわが国における「国際最低課税」への対応等
- 外国子会社合算税制の抜本的な簡素化
- クロスボーダー投資の活性化等に資する租税条約に係る所要の見直し（日露租税条約に関する対応等）
- 安定的な外貨調達やヘッジ機能の維持に資する所要の措置（レポ特例の恒久化等）
- 組織再編税制等の拡充　他

© 2025 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION